



2006年1月号

別冊付録 学校をよりよく理解するための教育学 (2)

■第2巻 教育の内容と方法 (1)

学事出版

### 第3部 第9章 ジェンダー

広瀬裕子

#### 1 ジェンダーという概念

もともと文法用語であった「ジェンダー」は、1960年代に性科学の領域で性器の形状とは違う性自認を説明するために使われるようになる。それ以後、社会科学の領域で「社会的な性の特徴」を表す言葉として、「生物学的な性の特徴」を表す「セックス」と対で使われるようになり広まった。時代や文化が違えば女らしさや男らしさの中身は変わるし、社会が男女に期待する役割も異なる。この、社会的に定義された男や女のあり方の側面を「ジェンダー」とよび、身体的生物学的な男女の特徴の側面を「セックス」と呼ぶようになったのである。(「セックス」を生物学的性差、「ジェンダー」を社会的性差というように、「性差」という言葉が使われることが多いが、「セックス」も「ジェンダー」も特徴や顕われを指し、境界線を問題にしているのではないので「性差」という言葉ではこの辺りを十分伝えることが難しい。)

両者のさまざまな要素が複合して一人一人の特徴となる。この総合的な特徴を、セクシュアリティとも呼んでいる(「セクシュアリティ」の項参照)。セックス、ジェンダー、セクシュアリティが指す事柄は、しかし別個に存在しているわけではなく、それぞれは「性」を見る視角の違いだと考えるとよい。このように概念分けすると、混沌として複雑な様相を呈する「性」を把握しやすくなるのだ。

ジェンダーそのものも複雑な構成をしている。自分を女(男)として認識することを性自認(ジェンダー・アイデンティティ)という。性自認はその人の外見や雰囲気(ジェンダー・アピランス)から周囲の人が判断する性別と一致する時もしない時もある。また、自分を女(男)と自認するからといって、その人が女性(男性)に期待される性役割(ジェンダー・ロール)を担うとも限らない。また、女性としての性自認を持つ人が子宮を持っているとも限

らない。性の身体的特徴(セックス)の顕われ方も一様でないからだ。

個々人の特徴を説明するだけでなく、広範な社会事象を分析する上でも「ジェンダー」概念は有用である。少子化問題の分析と対応はよい例である。女性に家庭責任を負わせる一方で就労機会を保障してこなかったことが少子化の最大の原因の一つであることは、ようやく認識されてきた。女性にとって出産育児が就労の障害となったからである。少子化対策が有効であるためには、女性の就労促進に意味のあるものでなければならない。

ではどうしたらよいのか。まず何が障害になっていて、どういう事柄を考慮しなければならないのかを把握しなければならない。その分析にはジェンダー分析が不可欠となる。男女に期待される性役割が異なっている中で人々の行動選択がなされているために、生産や消費にかかわる行動パターンが男女で大きく違っている。それが男女の社会的な地位や立場の違いにもつながっている。それによって男女では人間関係の作り方や情報の獲得経路も違っている。これらを考慮に入れないと有効な対策は立てられない。就労政策だけではない。福祉政策も防災対策も同様である。防災情報の伝達経路が男性と女性では違っているらしいこともいくつかの教訓から分かっている。被害の出方も男女で異なっていることも分かっている。それらを考慮しなければ情報を住民に届けることも、有効な救援支援もできない。

## 2 性別役割分業

「ジェンダー」概念の最大の功績は、1960年代以後にフェミニズムと交差して「性別役割分業」を発見し、性差別をなくすことに貢献したことである。社会的な性のあり方は必ずしもすべて生物学的な根拠を持つわけではないということを示す「ジェンダー」概念は、女性に対する差別が宿命ではないことを論ずる理論的根拠となった。その作業の中で「発見」されたのが「性別役割分業」である。「男は外、女は内」といわれる分業、つまり男は外で働いて稼いでくる、女は家で家事育児をして養われるという分業が、女性に対する不利益を生んでいるのではないかと考えられるようになるのである。「性別役割分業」というのはこの形態の分業に固有につけられた呼び名である。

伝統的だといわれていたこの分業形態は、近代社会成立後に登場するユニークなものであることが分かっている。大昔から、男は狩猟をして女を養っていたのではないかという人がいるだろう。多くの男が狩猟をしていた時代があるのかもしれない。しかし男が狩りをすることが、稼ぎ手を意味するかどうかは別の問題なのだ。獲物のない日の方が圧倒的に多かったらしい。そして獲物のない通常の日々は、女たちの採取労働によって男たちも食べていたらしいのだ。男が稼ぎ手であることを意味する「性別役割分業」とは異なるのである。それよりも何よりも、人口の約半分を占める女たちが生産労働に携わらないで「食わせてもらって」済むような時代は、大昔はもとより人類の歴史の中でほとんどなかったといってよい。農業も「性別役割分業」とは違う。生活消費の場と生産労働の場は分かれていないし、男女とも生産労働に従事している。自営業も同様である。「性別役割分業」は、家族領域の外部に巨大な労働市場が形成されて多くの男性が賃労働者としてそこで雇われるようになって出てくる分業である。日本では、1960年代の高度経済成長期以後の、サラリーマン家庭が大量に形成される時期がこれに当たっている。

性差別に話を戻そう。近代社会になっても性差別は存在していた。公的な領域において

も法においても明確に存在した。差別をなくすためにこれらを変えたのであるが、それでも性差別はなくならなかった。性別役割分業が注目されたのはそのような流れの中である。女性が家庭責任を持つことで、教育の機会や就労の機会は二の次にされた。職場では主たる労働力とは考えられないために、与えられる仕事は補助労働で、男性との労働条件も違っていた。また職業を続ける場合には職業と家事の二重労働が強いられた。家庭で家事に専念する場合にも、家事育児は経済的には価値を生まないと見なされて無償とされた。日々繰り返されている日常的な男女の分業に、様々な性差別の源泉が有ったわけである。ジェンダー概念が存分に力を発揮するのはこういうところである。

### 3 学校教育におけるジェンダー

教育学の領域でジェンダー概念が使われるのは、隠れたカリキュラムに関する研究が蓄積される過程である。

教育における性差別は、それ以前も教育学の主要テーマであった。戦前、女子の教育機会は大きく制限されていたし、男子向けの教育内容と女子向けの教育内容は異なっていた。教育の機会均等と男女共学の推進は差別解消のための鍵であった。しかし、戦後改革によって学校教育が女子に広く門戸を開放しても、また、男女共学が当たり前になっても、教育における男女格差は残っていた。教育機会を保障し、男子と同様の教育内容を提供すれば、女子はその持てる能力を発揮してさまざまな人材として社会に出て行くはずだと思われていたにもかかわらず、女性の人材活用は進まなかった。

この問題を解く中で注目されたのが「隠れたカリキュラム」である。女子に対する差別は、教育機会の拡大や男女共学の採用など「顕在的」な部分だけではなく、「隠れたカリキュラム」によっても維持されているのではないかと考えられるのである。男女平等の思想が正規のカリキュラムの中で教えられる一方で、性別役割分業を再生産するメッセージが隠れたカリキュラムの中で子どもたちに伝えられていると考えられた。女性の生き方を専業主婦に限定するような教科書の挿絵や語学の例文、男子に生徒会長など指導的役割を期待して女子に補助を期待する慣行、女子向け文系と男子向け理系社会科学系の進路指導など、男女に対する異なった処遇や、固定的な役割間が問題とされるようになった。男女に異なった効果を齎すこれらの要素を「ジェンダー・バイアス」と呼ぶようになる。男子を優先する男女別名簿を改めようという提案が、ジェンダー・バイアスに気づく一つの材料として紹介されて広まった。

女子の進学率の向上や成績の向上の背景には、このような努力の積み重ねがあった。しかし最近、ジェンダー分析は、女子に対する不利益の解消という観点だけでなく、男子女子それぞれにとってより良い教育環境を作るための手がかりとしても各国で使われはじめている。男女に同じ効果を生むためにはそれぞれに違った対応をした方がよいこともあるという指摘、男女共学と別学それぞれの特徴を生かそうという試み、共学の場合には指導内容によっては男女別指導にして効果を高める試みなども紹介されるようになる。差別の解消という課題を共有した次の段階として、学校教育とジェンダーにかかわる柔軟な試みが見られるようになったということだろう。

### 4 「ジェンダー・フリー」バッシング

1990年代半ばに東京女性財団がジェンダー・バイアスをなくそうとする方向を「ジェンダー・フリー」と名づけた。その後、この言葉は教師の間や行政などでも使われるようになる。しかし、周知のように2000年を過ぎた頃から、保守派の人たちから「ジェンダー・フリー」に対する批判が出されるようになった。

「ジェンダー・フリー」に反対する人々は、「ジェンダー・フリー」は男女の違いをなくそうとする「過激」な思想であると言う。支持する側は、性による差別をなくそうとしているのであって、男女の性差をなくそうなど言うてはいないと言い、すれ違っている。このすれ違いの一つの原因は、日本ではジェンダー・バイアスから自由になるという意味で使われ始めた「ジェンダー・フリー」という言葉を、言葉そのものに即してジェンダーからフリーになる、つまりジェンダーがないという意味であると反対派が理解したところにあるようにも思う。1970年代には確かに、男女の身体的な違いがなくなる限り性別役割分業はなくなるという考え方もあったが、今日ではそれはフェミニズムの中の一部の考え方にすぎない。「ジェンダー・フリー」という言葉を使いはじめた人たちが性差そのものをなくそうとしていたと理解するのは無理があるように思う。

すれ違いの原因は、しかし支持する側のジェンダーという言葉の使い方にもある。ジェンダーという言葉は「社会的な性の特徴」（「社会的性差」という言葉が使われていることが多い）という意味だけでなくその一形態である「性別役割分業」という意味でも使っている時があるからである。「ジェンダーにとらわれない」、「ジェンダーから自由になる」というような言い方はそれである。ジェンダーを「社会的性差」とするか「性別役割分業」とするかでこのフレーズの意味は大きく変わってくる。男女の分業の仕方は多様であって、性別役割分業はあくまでもジェンダーの一形態にすぎないのだから、ジェンダー＝性別役割分業のようにジェンダーという言葉を使うのは無理があるし誤解も生む。少なくともこのような言葉の使い方がされていなければ、「ジェンダー・フリー」バッシングで展開されている言葉尻を捉えたような応酬はなかったのではないかとも思う。

議論の混迷の中で、「ジェンダー・フリー」をめぐる攻防はさらにエスカレートしてきている。「ジェンダー・フリー」のみならず「ジェンダー」という学術用語の使用を禁止すべきだという主張が一部保守派からされるようにもなった。行政に「ジェンダー」という用語の使用禁止と、全国の大学における「女性学」関連授業の廃止を求める動きもある。ここまでくると反対派の主張はまともに聞くべき域を出ている。しかし事態を放置できないと判断した日本女性学会やジェンダー法学会などいくつかの学会は抗議の声明を出し、日本学術会議はジェンダー学の役割と重要性を訴える文書をまとめた。

攻防そのものが感情的になっていることもあり、何が問題点であるのかを冷静に議論し合う土俵そのものが設定できていない。そればかりか行政が巻き込まれてしまっていることで、混乱が拡大してしまっている。